

ESG投資と「女性」 & 大和証券グループの取り組み

株式会社 大和総研
調査本部 河口真理子
2014年2月6日

ESG投資と「女性」

世界のSRI市場動向1：[2012Global Sustainable Investment Review] より

- 世界のSRI市場は、13.6兆ドル。そのうち約2/3が欧州、3割が北米、アフリカが2%で日本はわずか0.1%。
- 欧州は2009年から2011年の間年率35%で成長し、世界のSRI市場をリード。運用資産に占める比率も49%。運用されているお金の半分以上がSRI。
- 米国のSRI市場は歴史が一番古く市場規模は2番目。2009→2011年で22%増加。
- 日本市場は世界の0.1%。運用資産に占める比率も0.2%。欧州で中心的担い手の公的年金基金の不在が停滞の理由。
- 日本市場が小さいので、「投資家はESGに関心がない」という誤解が日本企業に広がっている。しかし、これもガラパゴス化の一つ。

世界のSRI市場

	市場規模(億ドル)	シェア	運用資産に占めるSRIのシェア
欧州	87580	64.5%	49.0%
米国	37400	27.6%	11.2%
カナダ	5890	4.3%	20.2%
アフリカ	2290	1.7%	35.2%
オセアニア	1780	1.3%	18.0%
アジア(除く日本)	640	0.5%	2.9%
日本	100	0.1%	0.2%
合計	135680		

出所) Global Sustainable Investment Alliance '2012 Global Sustainable Investment Review'

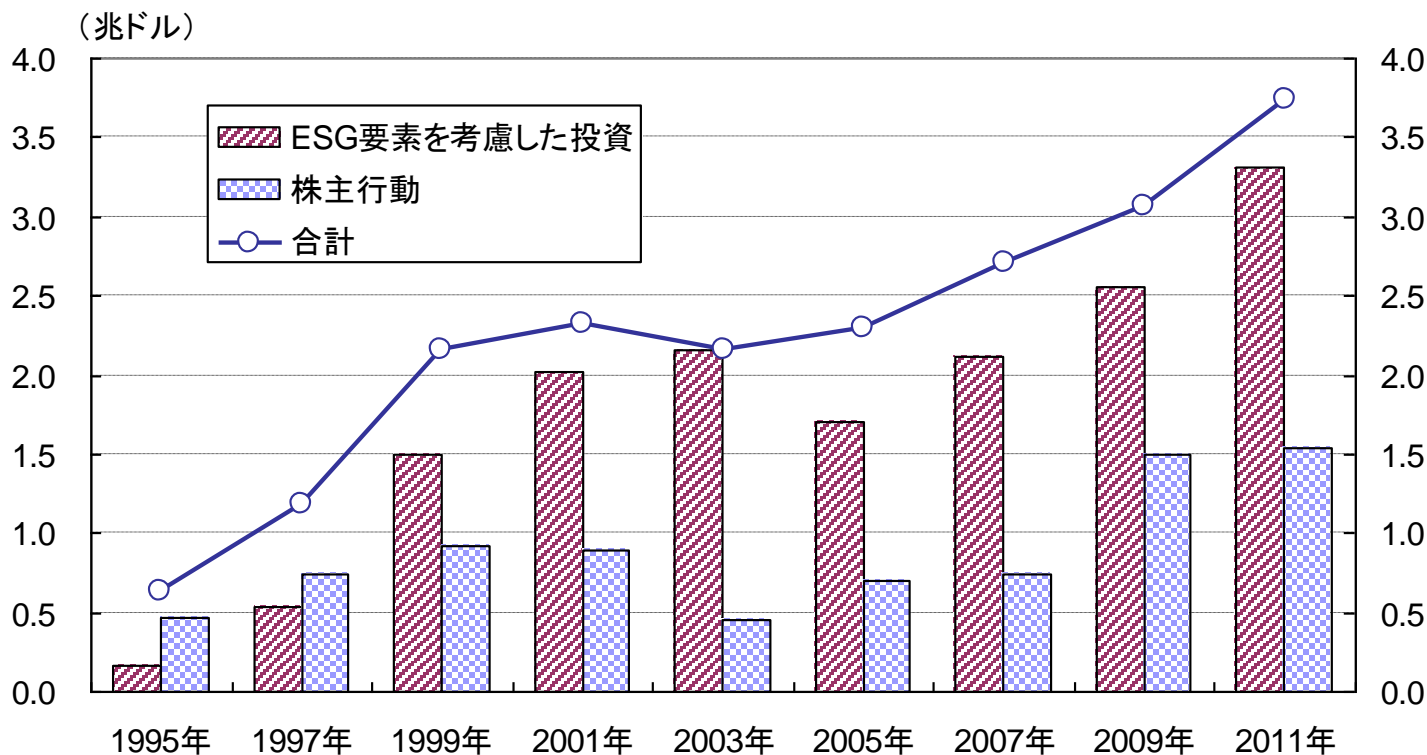
手法別SRI運用残高と国別シェア

手法別SRI運用残高 (億ドル)	国別シェア内訳						
	日本	アジア	オセアニア	アフリカ	カナダ	米国	欧州
ネガティブスクリーニング	82740	0	0.2	0.1	0.1	5.6	59.9
統合	61760	0	0.7	2.1	3.1	7.5	67.2
エンゲージメント	46890	0	0.9	1.3	0	11.2	53.9
国際規範スクリーニング	30380	0	0	0	0	0	100
ポジティブスクリーニング	10130	0.1	0.6	0.7	0.2	0.7	36.2
インパクト投資	890	8.1	0	1.8	2.4	5.8	12.8
テーマ投資	830	3	2.6	4.2	13.6	1.6	74.9

出所) Global Sustainable Investment Alliance '2012 Global Sustainable Investment Review'

拡大するSRI市場—米国市場:3.7兆ドル

- 米国では機関投資家が牽引役となり市場が安定的に発展。95→11年で6倍弱に増加
- クリーンエネルギー、マイクロファイナンス、地域再生など収益の高い投資への注目 ↑
- ESG*要素をポジティブ／ネガティブ両面から考慮したスクリーニング運用では気候変動、再生可能エネルギー、人権、コミュニティ投資などへの関心が高く、2年で3割増。
- 個人の間では大銀行からコミュニティ銀行へ資金をシフト。コミュニティ銀行は73%増（2010年比）、信用組合は54%増。
- スーダン関連の投資方針を持つ機関投資家は1.63兆ドル とクライテリアとしては最大（*Environment, Social, Governanceの頭文字）



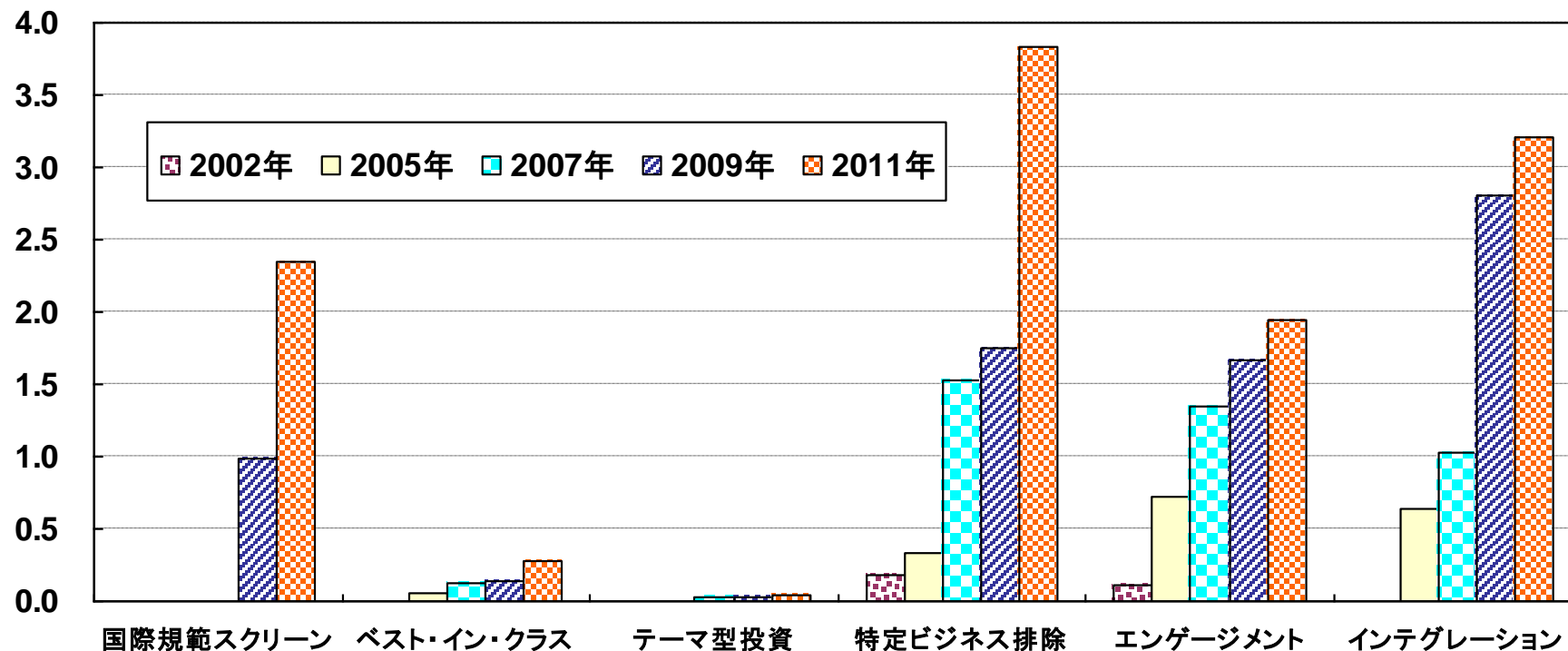
*注: 各投資類型で重複する部分があるため合計額とは一致しない。

出所) Social Investment Forum Foundation “Report on Sustainable and Responsible Investing Trends in the United States 2012” より大和総研作成

拡大するSRI市場-欧州 6. 8兆ユーロ

- ✓ 欧州では金融危機後もSRI市場が拡大。2011年は6. 8兆ユーロ。
- ✓ 機関投資家の需要・法規制・国際的イニシアチブ・外部からの圧力・個人投資家の需要がけん引。
- ✓ クラスター爆弾禁止条約など非人道的な問題、人権・労働問題への意識の高さも欧州市場発展に寄与。
- ✓ インパクト投資(マイクロファイナンス、コミュニティ投資、社会企業投資)への関心高まる(88億ユーロ)
- ✓ 投資家の94%は機関投資家。個人は6%。
- ✓ 投資の内訳は株式が33%で債券が51%。

(兆ユーロ)

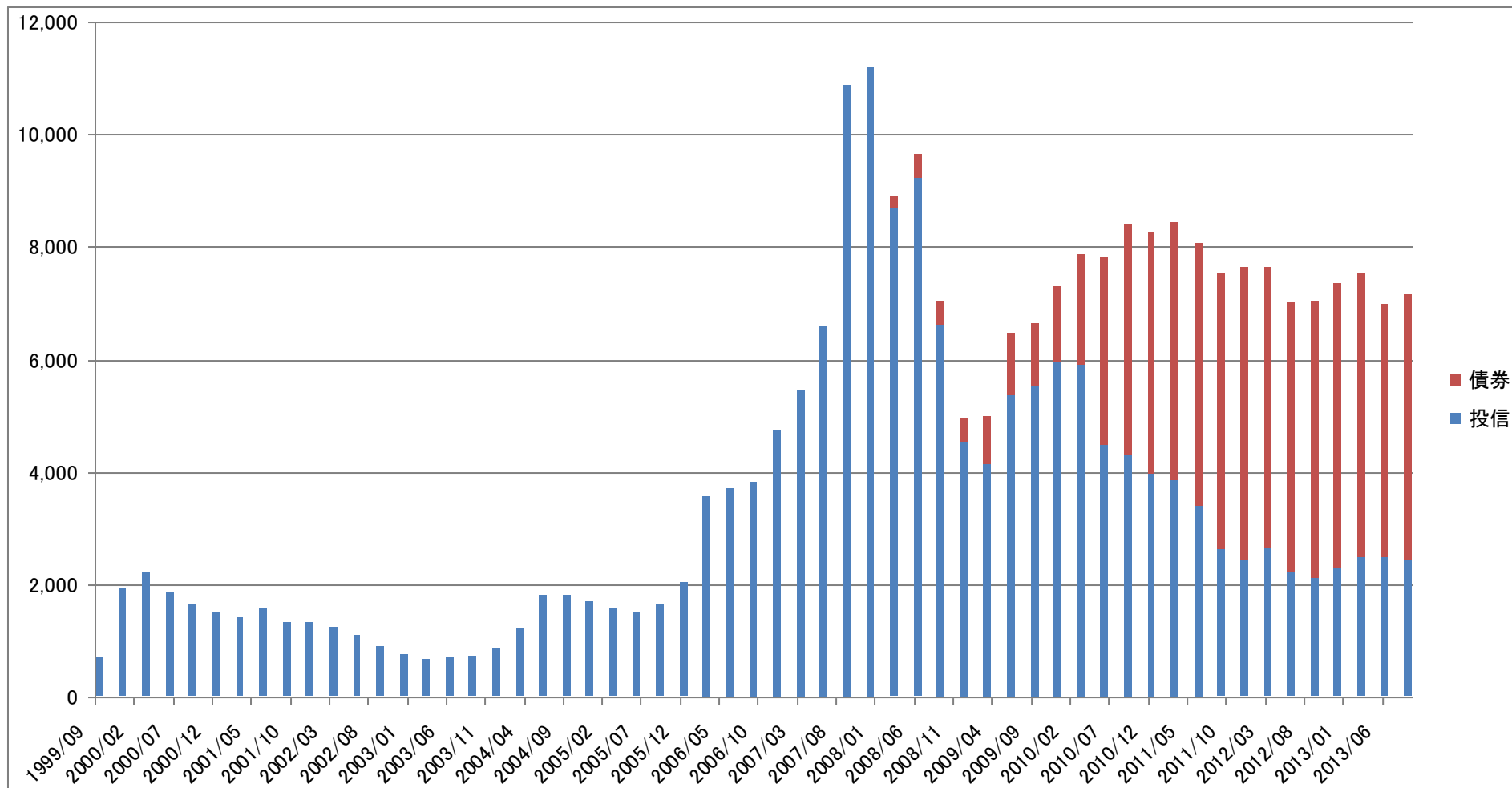


出所) Eurosif “ European SRI Study 2012”に基づき大和総研作成

日本のESG市場＝SRIファンドとインパクト債券(個人投資家向け)

✓日本市場は、基本的に、個人投資家向けのSRIファンドとインパクト債券。

2013. 9末まで(億円)



出所) 社会的責任投資フォーラム サイト「最新SRI市場情報」

「女性」「ダイバーシティ」クライテリアの採用状況-1(日本)

- 日本のSRIファンド(主に個人投資家向け)は、7割以上が「環境」をテーマにしたもの。
- ついで、CSR全般が多い。CSR全般であれば労働・ダイバーシティを加味したファンドも少なくないと考えられる。
- 女性に特化したファンドの残高は1.6%。

2013年9月	国内株式	国内債券	国内複合資産	国際株式	国際債券	国際複合資産	合計	比率
環境	46,992	-	503	119,465	5,989	1,092	174,041	71.5%
CSR	49,685	-	-	2,571	-	7,133	59,389	24.4%
雇用	2,098	-	-	-	-	-	2,098	0.9%
ウーマノミクス	4,002	-	-	-	-	-	4,002	1.6%
健康	251	-	-	-	-	-	251	0.1%
マイクロファイナンス	-	-	-	-	-	3,759	3,759	1.5%
合計	103,028	0	503	122,036	5,989	11,984	243,540	100.0%

出所)社会的責任投資フォーラム 『日本SRI年報2013』

「女性」「ダイバーシティ」クライテリアの採用状況-2(米国)

- ・ 米国では、スーダン、イラン、公正な雇用や労働など社会的なクライテリアの注目度が高い。
- ・ ダイバーシティをクライテリアとする運用資産は17%、労働全般は23%。

機関投資家のESG運用におけるクライテリア

金額)10億ドル

	残高	構成比
スーダン	1631	66%
イラン	1244	50%
テロリスト政権	988	40%
北アイルランドの公正な雇用	780	31%
役員報酬	778	31%
取締役会	775	31%
タバコ	690	28%
気候変動	597	24%
労働	575	23%
献金	459	18%
ダイバーシティ/機会均等	417	17%
持続可能な資源	409	16%
クリーン技術	396	16%
公害汚染	393	16%
環境不動産	383	15%

出所) US SIF "Report On Sustainable and Responsible Investing Trends in the United States 2012"より大和総研作成

大和証券グループの取り組み

女性活用・ワークライフバランスへの大和証券Gトップのコミットメント

- 「・・企業である以上、株主価値の最大化が重要な命題であり、私たちにとっても大きな目標です。・・(略)・・私は、そのための重要なステークホルダーは従業員だと思っています。他のステークホルダーとの接触はすべて従業員を通じて行われ・・(略)・・従業員を大切にすることが、すべてのステークホルダーを大切にすることにつながると考えています。・・(略)・・私は証券ビジネスにおける女性の力に大いに期待しており、女性が働きやすい職場環境づくりを推進しています。・・(略)・・女性従業員が入社から何年かかけてスキルや経験を蓄積したところに結婚や出産などを理由に辞めてしまうのは、会社にとって大きなマイナスです。・・」(『持続可能性報告書2006』鈴木茂晴 大和証券グループ本社執行役社長)
- 「・・どのように素晴らしい制度を作っても、その仕組みが機能していなければ、無いのと同じと常日頃現場の管理職には言っています。・・(略)・・周りの意識を改革し、生きた制度にしていくよう会社としてしっかりフォローするよう指導しています。女性が辞めない会社、すべての従業員が働きがいを感じられる環境を作っていきたいと思っています。・・」(『持続可能性報告書2007』鈴木茂晴 大和証券グループ本社執行役社長)
- 「・・2007年から19時前退社を励行していますが、だいぶ浸透してきました。時間をうまくコントロールすることで、業務効率が飛躍的に上がったと思います。有給休暇の取得も促進しました。・・(略)・・2009年4月には4名の女性が役員に就任しました。女性の力を活用したいと、ここ数年、取組みを強化してきましたが、女性の活躍が女性役員の誕生を後押ししたのだと思います。働きやすい職場づくりが会社に対するロイヤルティやモチベーションを高めることにつながりますから、今後も注力していきたいと思っています。(『CSR報告書2010』鈴木茂晴 大和証券グループ本社執行役社長)
- 「・・本業においてこれらの社会的課題解決にも貢献できる高品質の商品・サービスを提供していくことは、社員が誇りを持つことにもつながります。こうした質の高い人材と商品・サービスを生み出す源泉は調和のとれた仕事と私生活であるとの考えから、ワーク・ライフ・バランスの積極的な推進を図っています。・・」(『CSR報告書2011』日比野隆司 大和証券グループ本社執行役社長)

これまでの取り組み

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性活躍支援等	<p>女性活躍支援プラン (10月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休職2年→3年 ・保育施設費用補助(月2万円) ・営業員再雇用制度 ・職場復帰プログラム(育児支援ガイドブック・Webサイトの開設) ・休暇制度の充実(ファミリー・デイ休暇・結婚準備休暇) 	<p>東京労働局長優良賞 均等推進企業表彰</p>	<p>制度拡充(4月) ・勤務地変更制度</p> <p>制度拡充(7月) ・所定外労働の免除を3歳までから小学校3年生まで ・所定外労働の制限を小学校入学までから小学校卒業まで</p> <p>(第3子以降200万円) 出生祝金</p> <p>育児休職取得要件緩和 男性育児休職促進のため</p>		<p>厚生労働大臣優良賞 均等推進企業表彰</p>	<p>制度拡充(4月) ・短時間勤務制度導入 ・キャリアに関する相談窓口設置</p>	<p>女性が活躍する会社 総合3位 ※</p> <p>(女性活用度部門1位)</p>	<p>女性が活躍する会社 総合7位 ※</p> <p>東京労働局長優良賞 均等推進企業表彰</p>	<p>女性が活躍する会社 総合7位 ※</p>
WLB			<p>19時前退社の励行(全店実施)</p>	<p>WLB推進室(現推進課)設置</p> <p>厚生労働省プロジェクト参画</p> <p>年休取得促進スタート</p> <p>家族の職場訪問(8月)</p> <p>WLBセミナー</p>	<p>ダイワWLBステーション</p> <p>育児・介護サポートデスク設置</p>	<p>家族の職場訪問(8月)</p> <p>につけい子育て支援大賞</p> <p>WLB大賞組織活動部門優秀賞</p> <p>ダイバーシティ経営大賞WLB部門賞</p>	<p>家族の職場訪問(8月)</p> <p>介護支援制度周知</p>	<p>家族の職場訪問(8月)</p> <p>家族の職場訪問(7月)</p>	<p>家族の職場訪問(7月)</p> <p>キャリア支援企業表彰 厚生労働大臣表彰</p>

※「日経WOMAN」ランキングより

女性活躍支援からワーク・ライフ・バランスへ

女性が働きやすい職場環境 ⇒ 全社員のワーク・ライフ・バランスへ

平成17年 「女性活躍推進チーム」を発足。

「女性活躍支援プラン」を策定

育児休職3歳まで

保育施設費用補助

営業員再雇用制度

育児支援ガイドブックの配布

ファミリー・デイ休暇導入 等

平成19年 勤務地変更制度の導入。利用者数は100名超へ
各種制度の拡充、第3子以降出生祝い金200万円
19時前退社の励行

平成20年 WLB推進室（現WLB推進課）設置
年休取得促進
家族の職場訪問実施

平成21年 社員専用 WLB推進サイト「ダイワWLBステーション」オープン

平成22年 短時間勤務制度導入

女性活躍支援の現状

女性管理職数・比率

平成21年 グループで生え抜きの女性役員が4名、平成23年にさらに1名誕生。
うち1名は、2013年より当社初の米国拠点のトップに就任。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
女性管理職数	110名	119名	139名	159名	162名	170名	190名
管理職に占める女性の比率	2.9%	3.1%	3.4%	3.9%	4.1%	4.3%	4.8%

※グループ全体

業務職などからエリア総合職・総合職への職制転向者が増加

→2009年度～2012年度の転向者は累計700名以上に～(大和証券グループ本社・大和証券・旧大和証券キャピタル・マーケッツの数字)

新入社員数推移

※総合職はエリア総合職を含む

※新入社員数はグループ8社

総合職女性比率は大和証券グループ本社・大和証券2社の数字

(2011年までは旧大和証券キャピタル・マーケッツを含む)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
新入社員数	641名	878名	1,423名	1,264名	833名	337名	446名	354名	523名
総合職女性比率	53.0%	50.5%	56.7%	51.8%	52.4%	56.4%	47.2%	50.6%	46.5%

育児休職取得者数推移

※グループ全体

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
女性	138名	150名	209名	245名	304名	326名	396名	436名
男性	0名	2名	4名	14名	16名	26名	12名	17名

ご清聴ありがとうございました

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。